

『マイロードサポート事業アンケート』

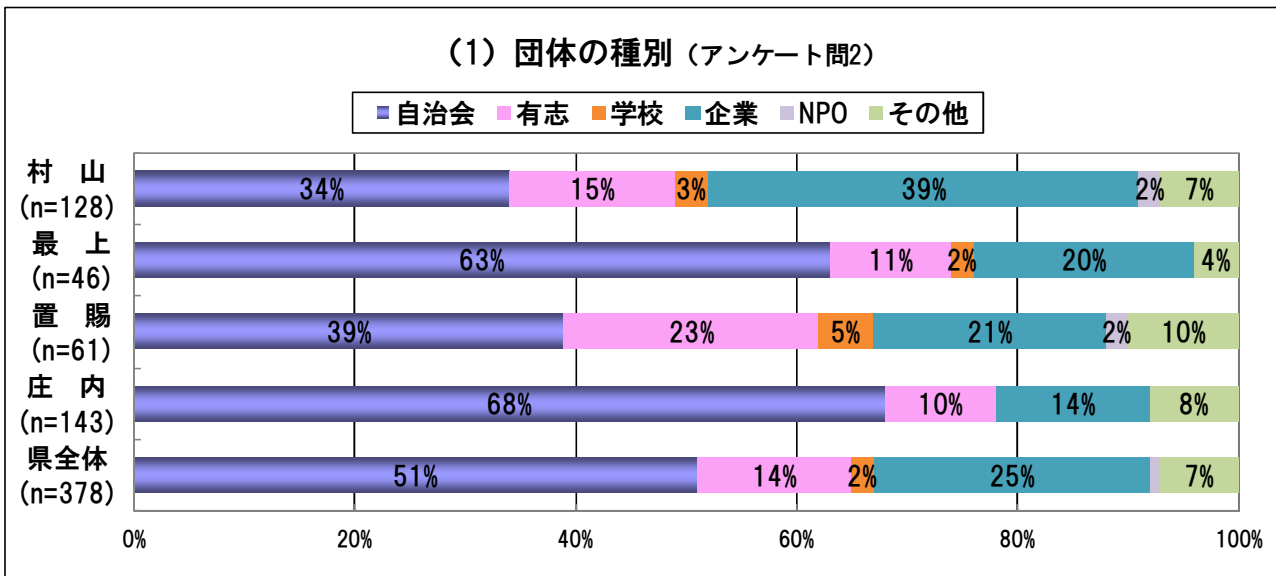
調査結果



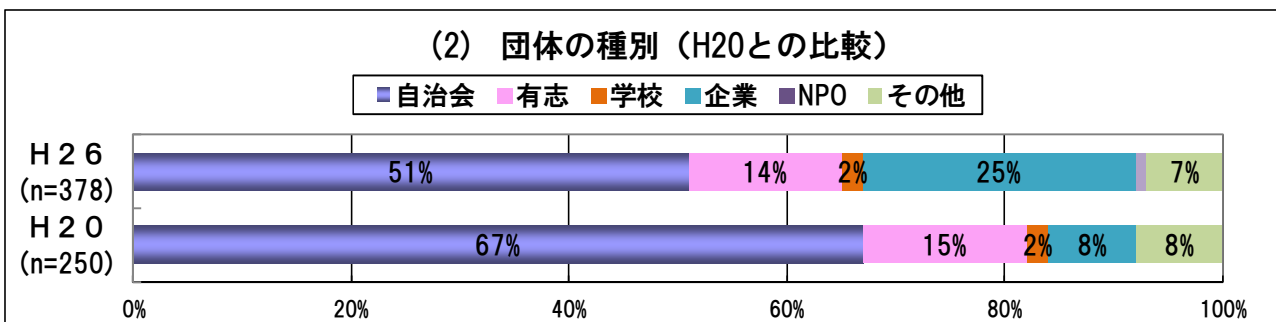
実施日：H26年11月上旬～下旬
実施主体：山形県県土整備部道路整備課
対象：マイロードサポート団体
実施方法：郵送
回収率：82.0%（461団体中378団体）

（平成27年1月1日現在）

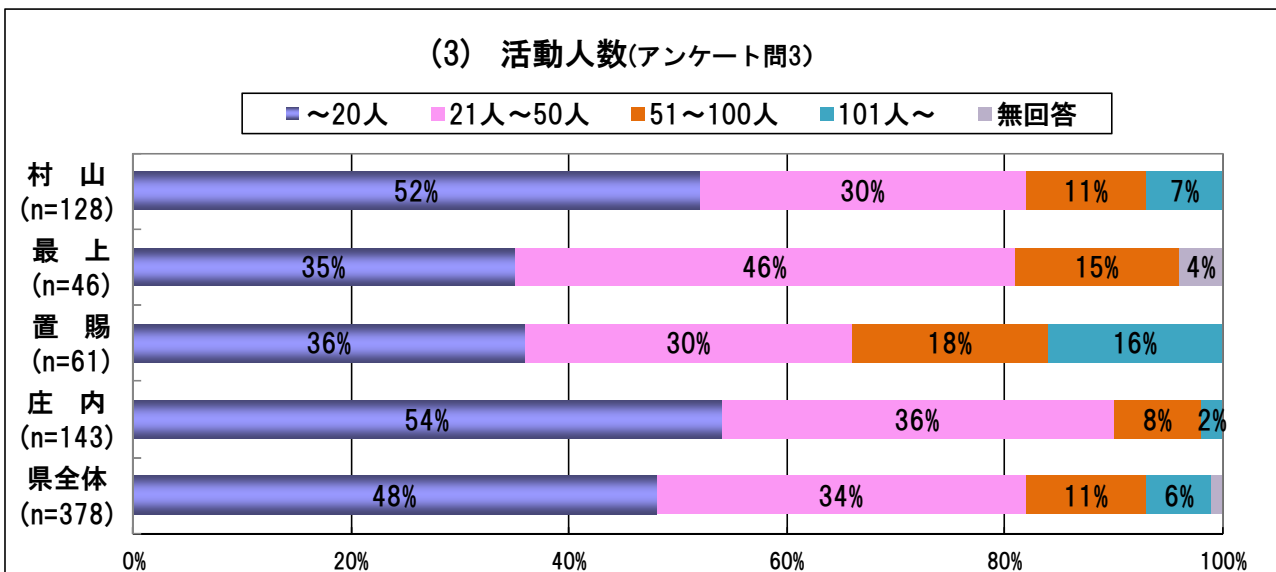
1. 団体の現状に関する事項



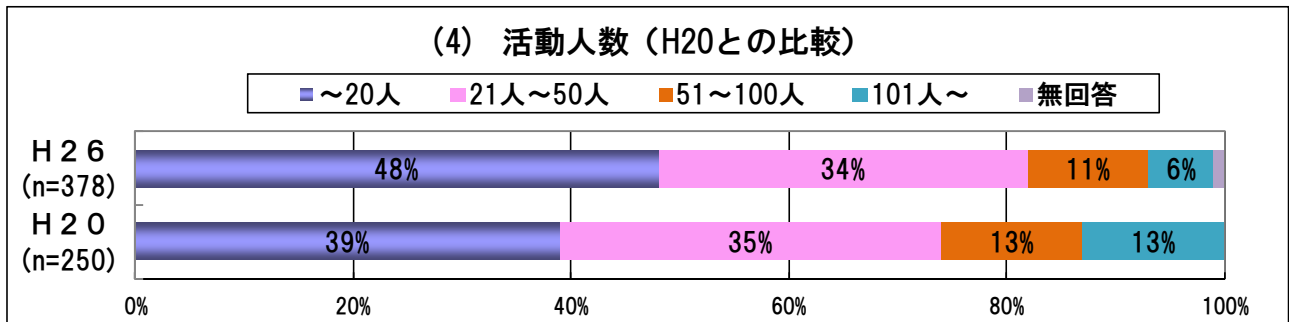
団体の構成については、県全体の51%を「自治会」が占め、次いで「企業」となっています。村山地域では、「企業」が最も多くなっています。



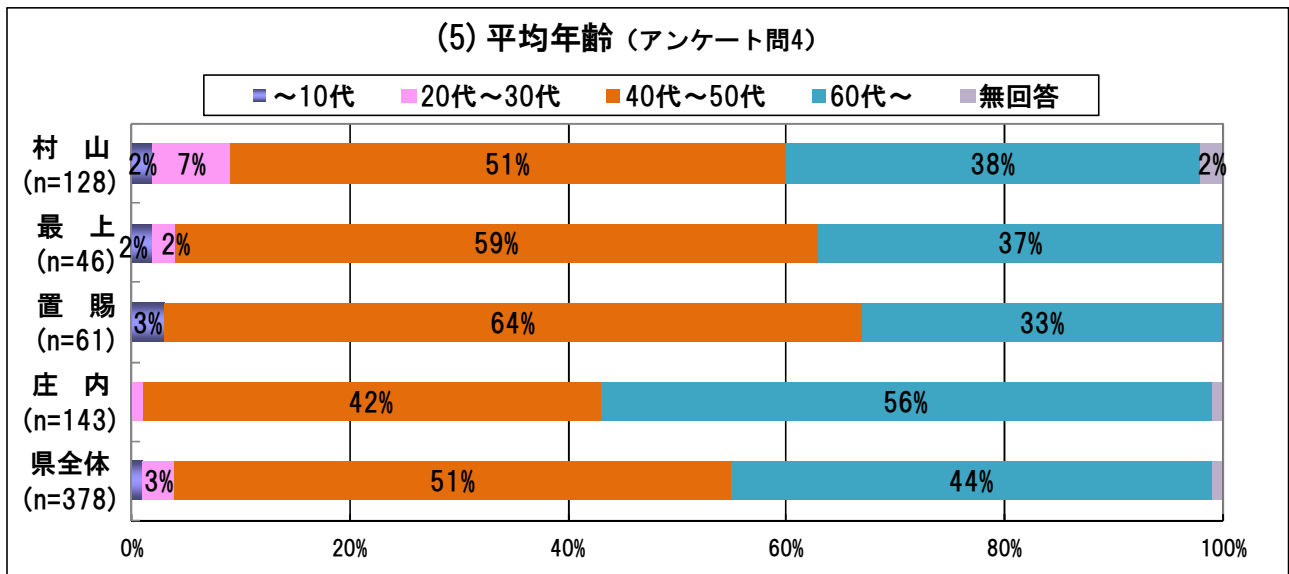
団体の構成については、平成20年と平成26年のいずれも「自治会」が最も多くなっています。また、「自治会」の割合は減少しており、「企業」の割合が増加しています。



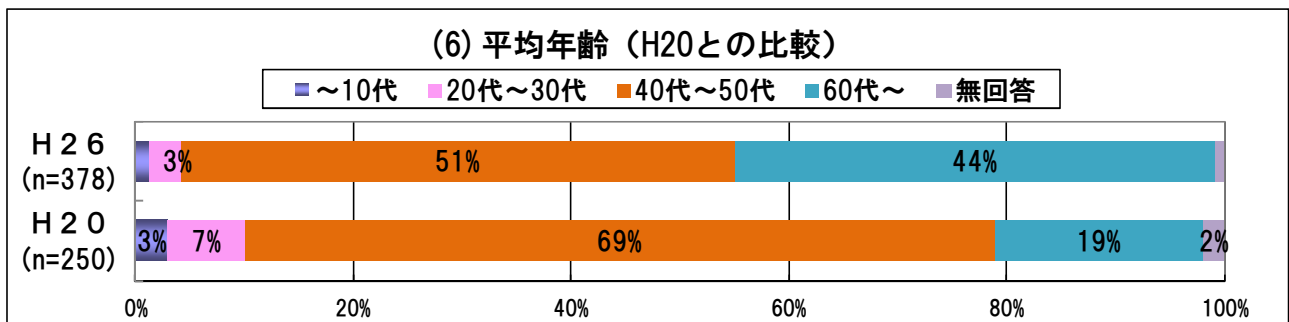
活動人数については、県全体の48%を「20人~」が占め、次いで「21~50人」となっています。最上地域では、「21~50人」が最も多くなっています。



活動人数について、平成20年と平成26年を比較すると「~20人」の団体が増加しています。「101人~」の団体は減少しています。

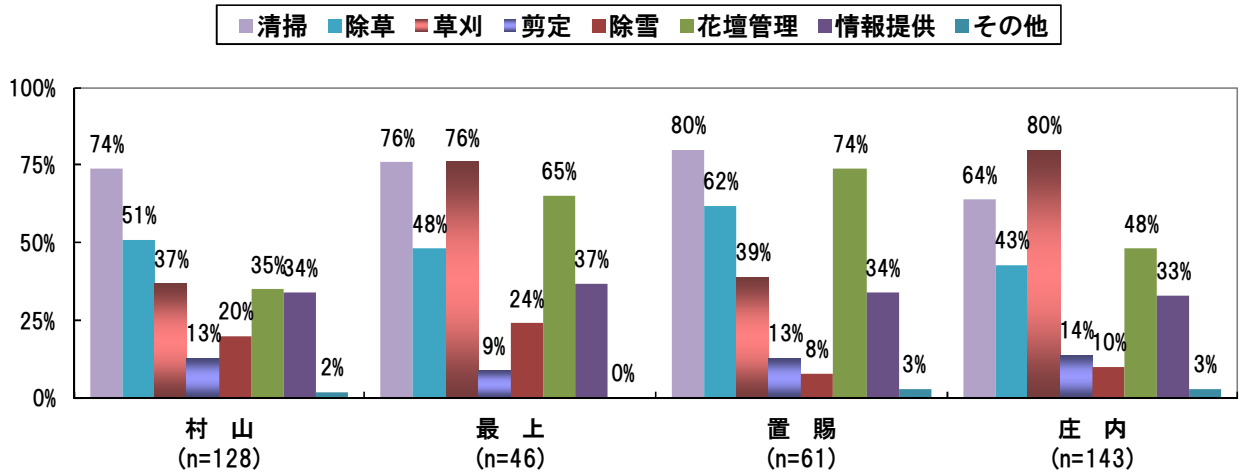


平均年齢については、県全体の51%を「40代~50代」が占め、次いで「60代~」となっており、「40代~」が全体の95%を占めています。庄内地域では、「60代~」が最も多くなっています。



平均年齢について、平成20年と平成26年のいずれも「40代~50代」が最も多くなっていますが、「40代~50代」の割合は減少しており、「60代~」の割合が2倍以上に増加しています。

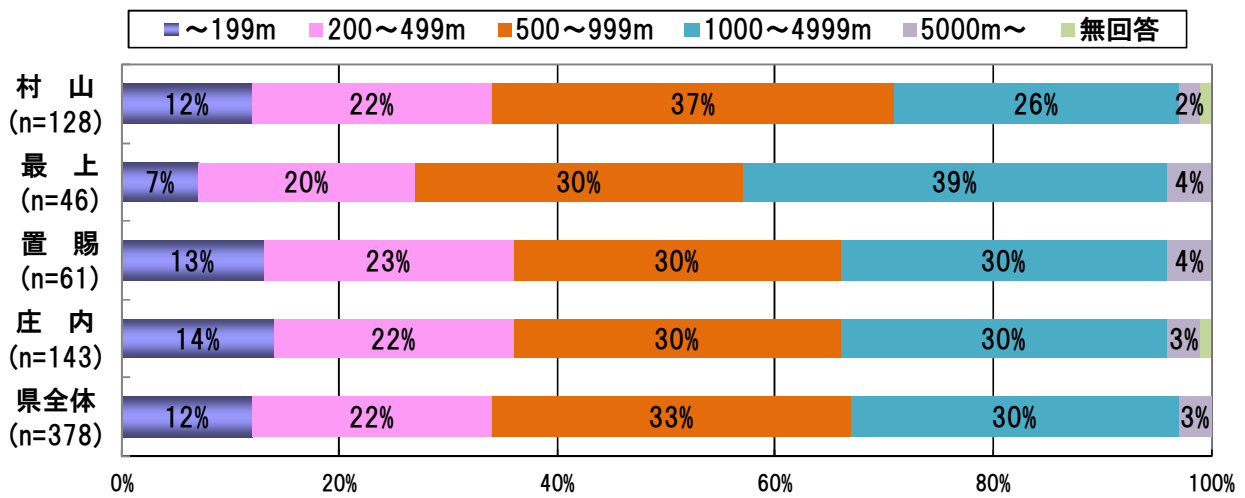
(7) 活動内容【複数回答】（アンケート問5）



活動内容については、各地域とも「清掃」「除草（人力）」「草刈（機械）」を中心とした活動となっています。特に最上地域と庄内地域は「草刈（機械）」を行う団体が多くなっています。

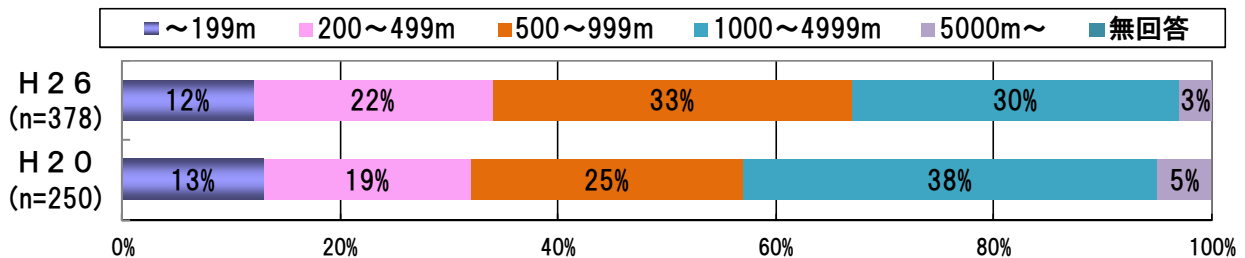
また、これらの活動に併せて「花壇管理」や「道路施設の破損等の情報提供」に取り組む団体も多くなっています。

(8) 活動距離(アンケート問6)

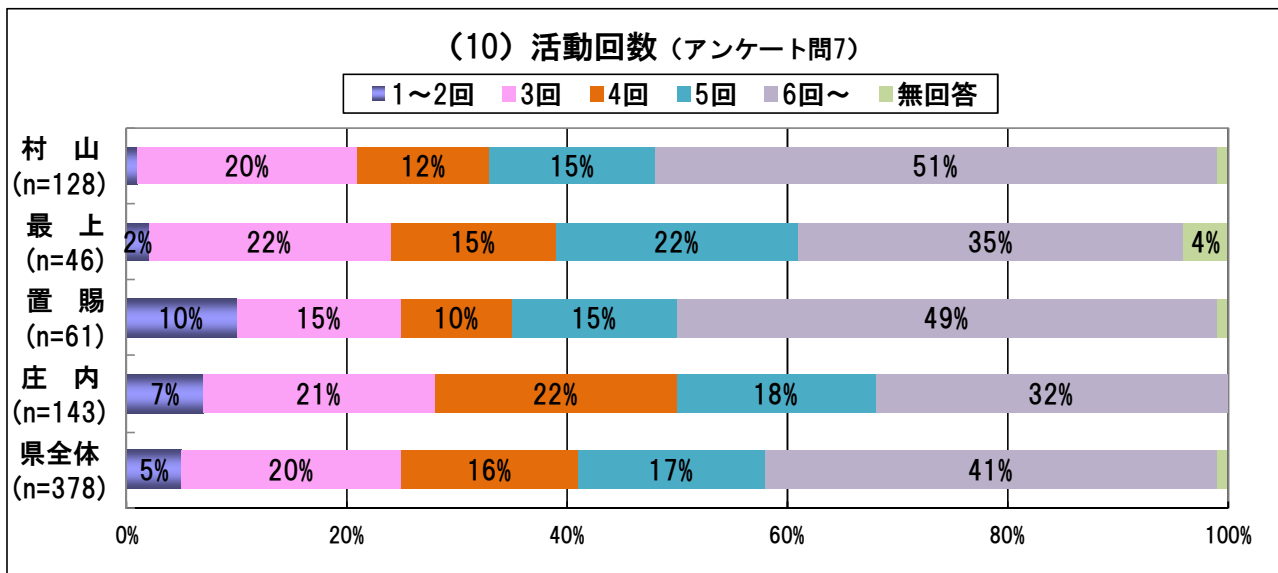


活動距離については、5000mを超える団体から、200m未満の団体まで幅広がっています。

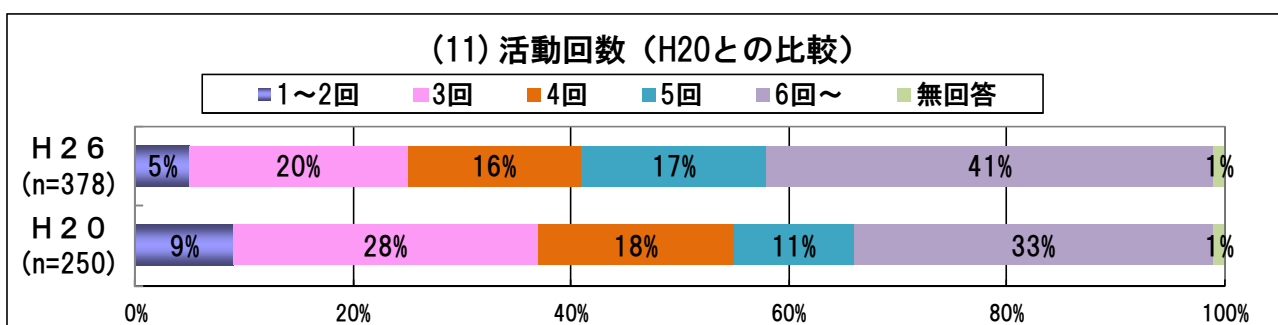
(9) 活動距離（H20との比較）



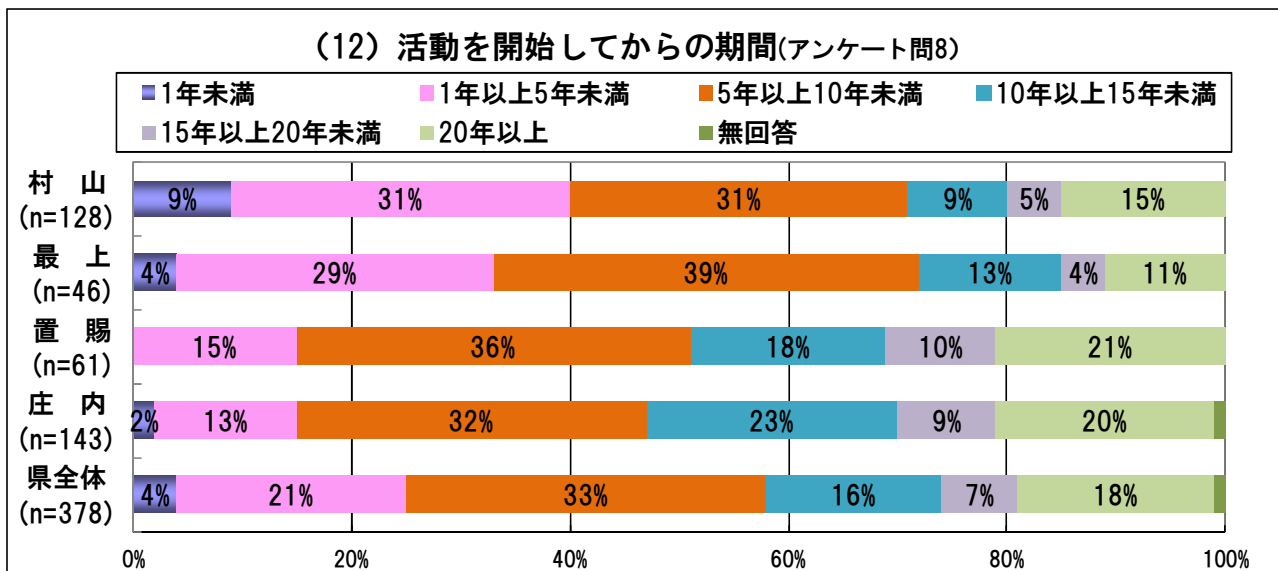
活動距離について、平成20年と平成26年を比較すると、「500~999m」が増加し、「1000~4999m」が減少しています。



活動回数については、全体の4分の3が「4回以上」と回答しています。

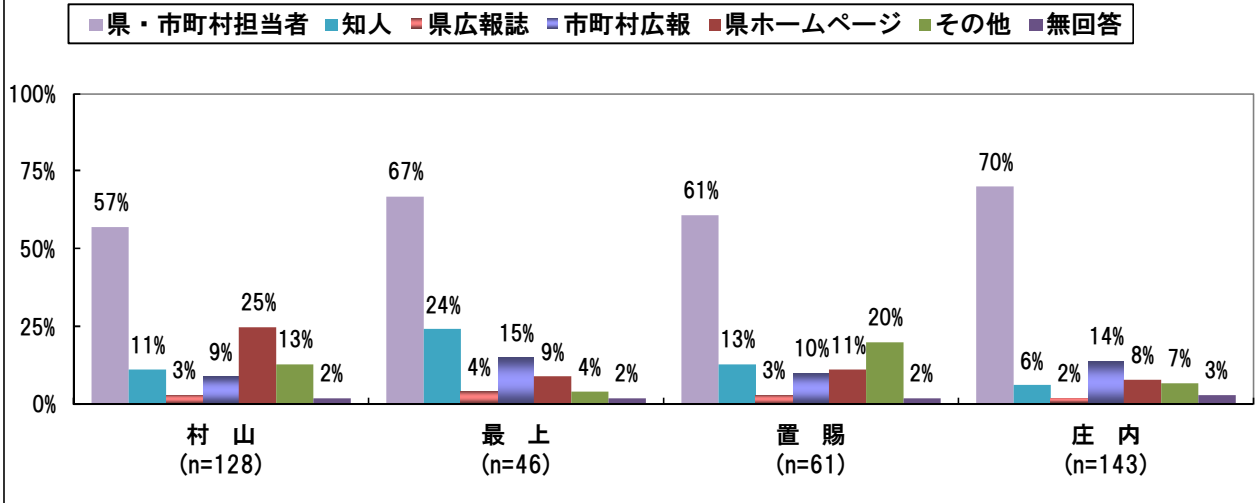


活動回数について、平成20年と平成26年を比較すると、「5回以上」の団体が増加しています。



活動を開始してからの期間は、「5年以上10年未満」の団体が最も多くなっています。

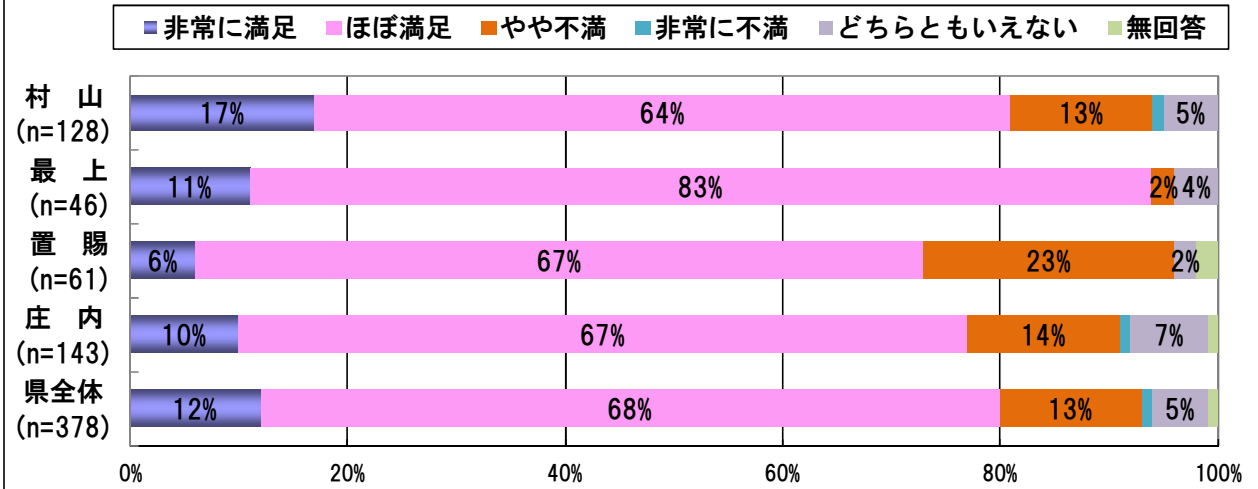
(13) マイロードサポート事業への参加のきっかけ【複数回答】（アンケート問9）



マイロードサポート事業への参加のきっかけは、「県・市町村担当者からの紹介」が最も多くなっています。村山地域では「県ホームページ」、最上地域では「知人からの紹介」も多くなっています。

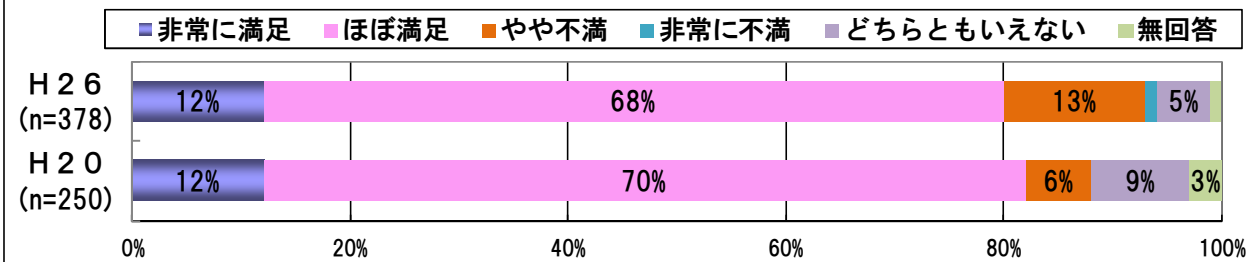
2. 団体の活動状況に関する事項

(14) 活動に対する満足度(アンケート問10)



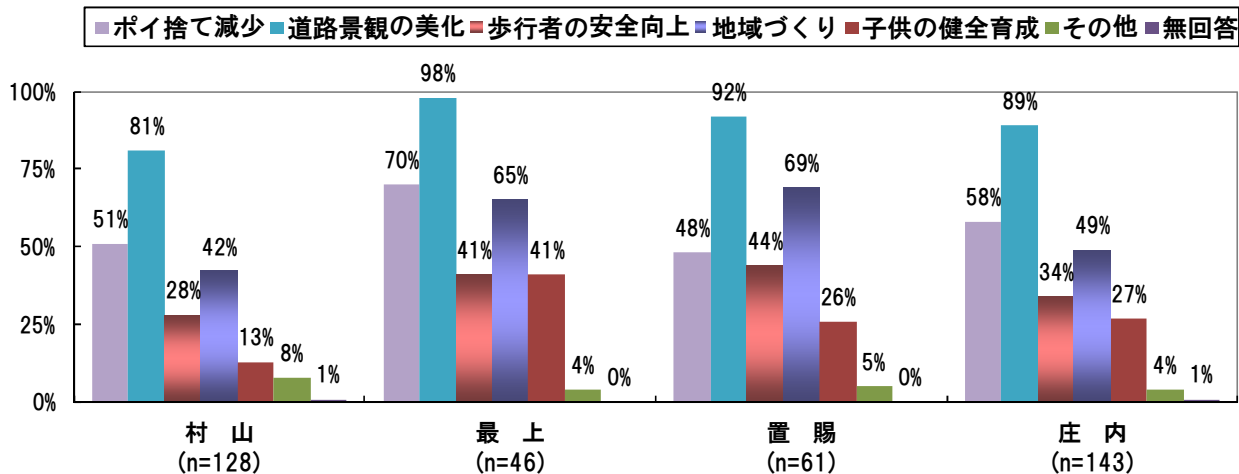
活動に対する満足度は、県全体の80%が「満足」と回答しています。一方、「不満」と回答している団体は14%となっています。

(15) 活動に対する満足度 (H20との比較)



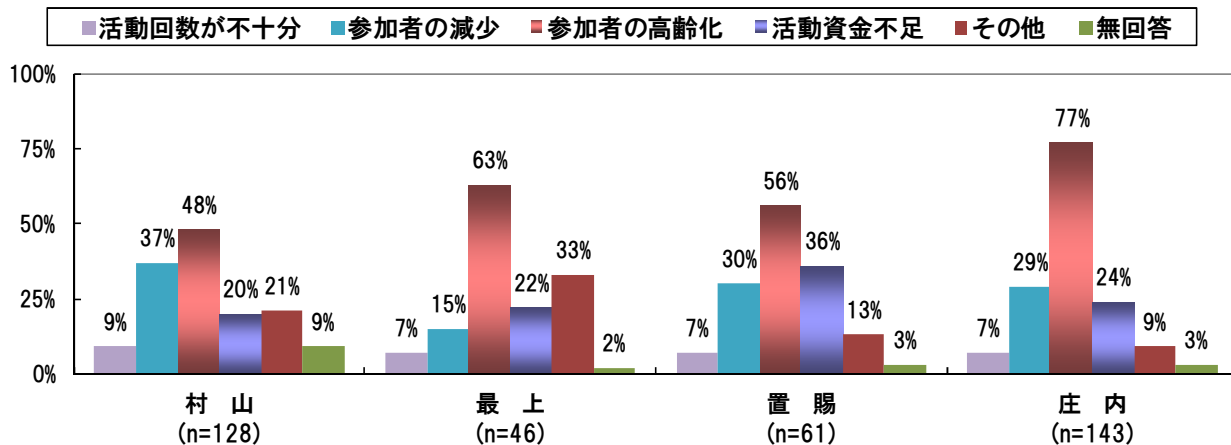
活動に対する満足度については、平成20年と平成26年のどちらも「満足」との回答が全体の約80%を占めています。

(16) 活動の効果【複数回答】（アンケート問12）



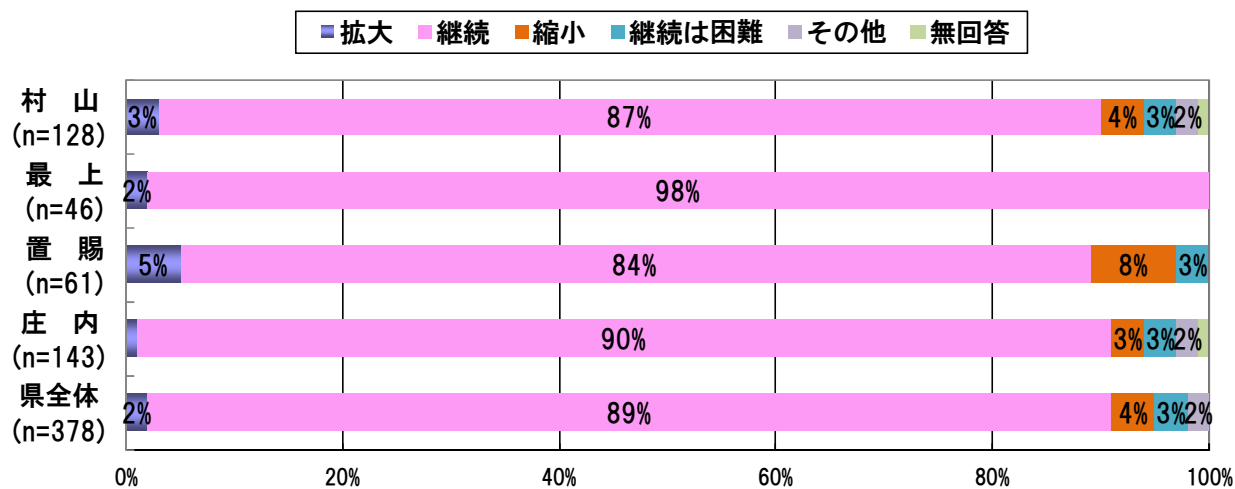
活動の効果として、各地域とも「道路景観の美化」に対する効果を挙げる団体が最も多くなっています。次いで、「ポイ捨て減少」や「地域づくり」となっています。

(17) 活動の課題【複数回答】（アンケート問13）

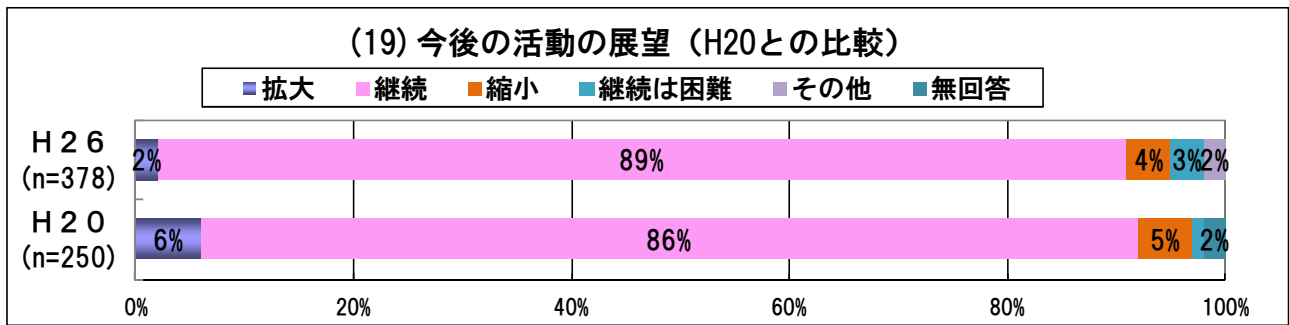


活動の課題として、各地域とも「高齢化」を挙げる団体が最も多くなっています。

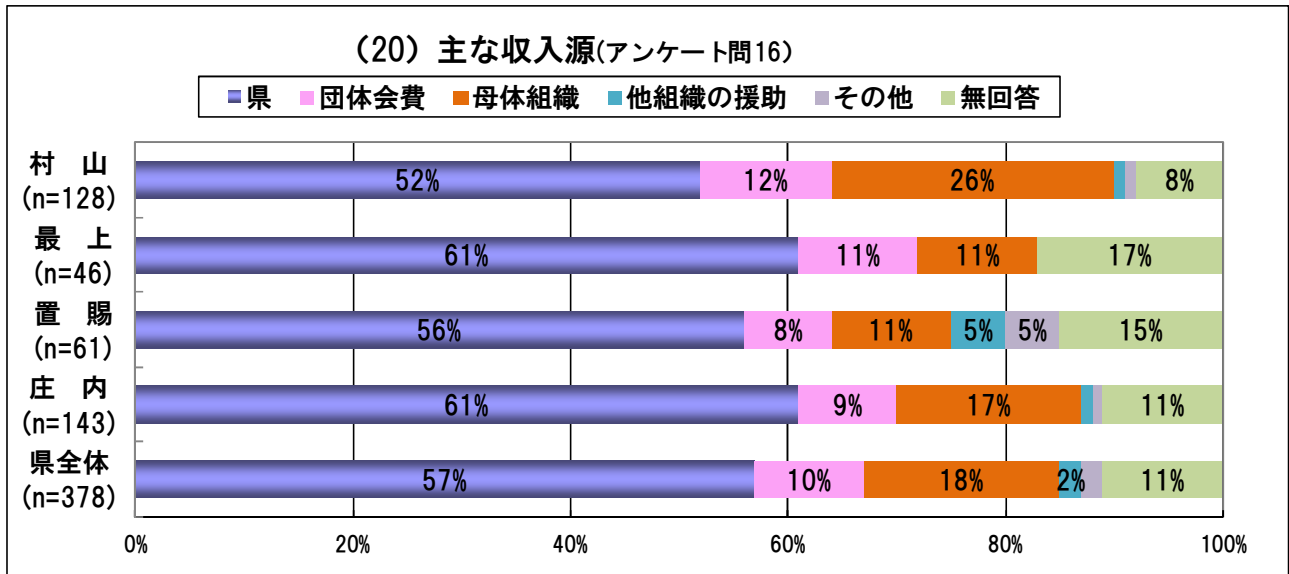
(18) 今後の活動の展望(アンケート問14)



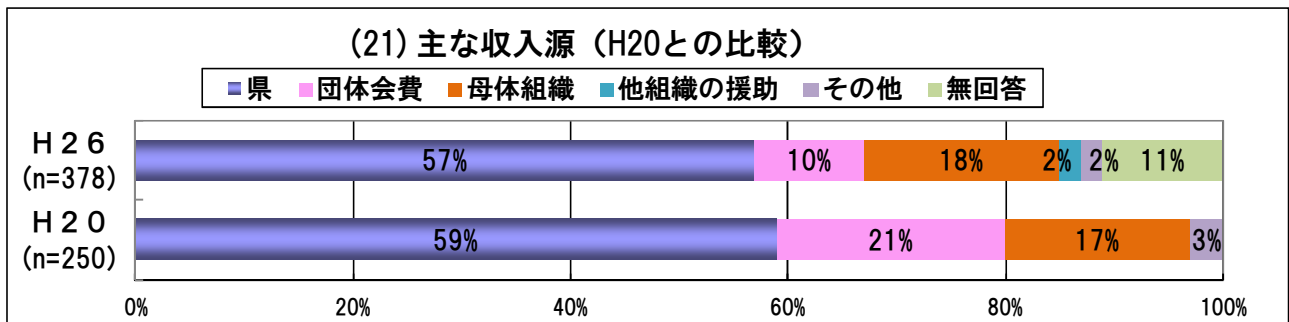
今後の活動の展望として、県全体の89%が「現在の活動を継続」と回答しています。



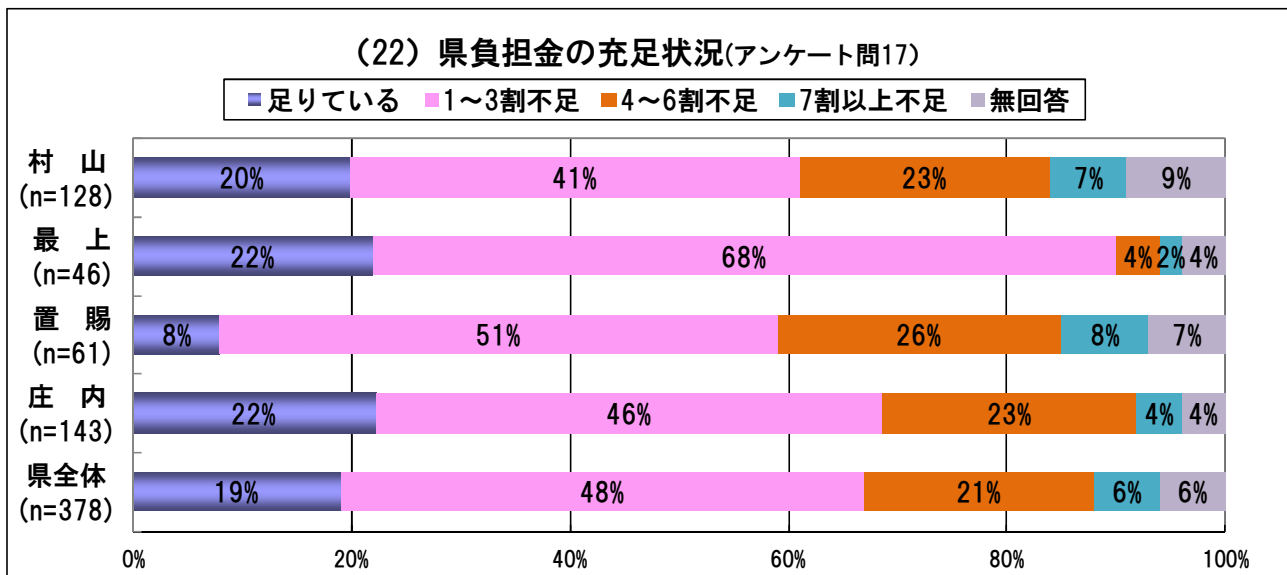
今後の活動の展望について、平成20年と平成26年のどちらも、「現在の活動を継続」が約9割を占めています。



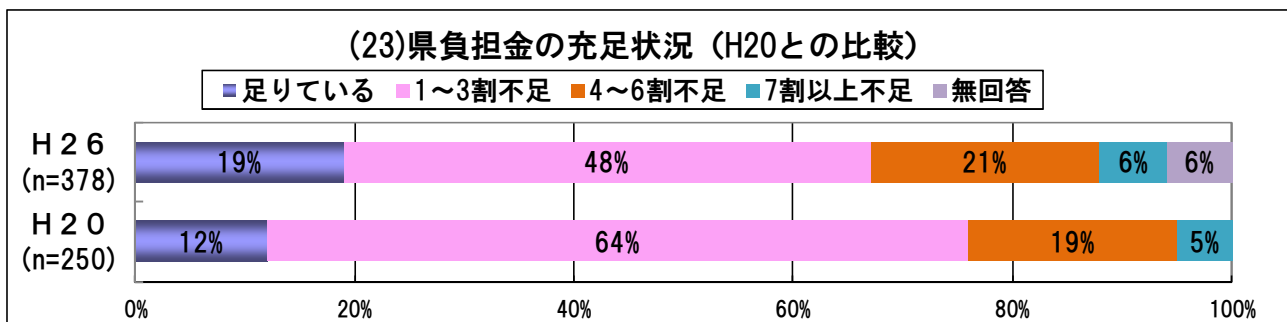
主な収入源について、県全体の57%が「県からの負担金」と回答しています。



主な収入源について、平成20年と平成26年のどちらも「県からの負担金」が約6割となっています。

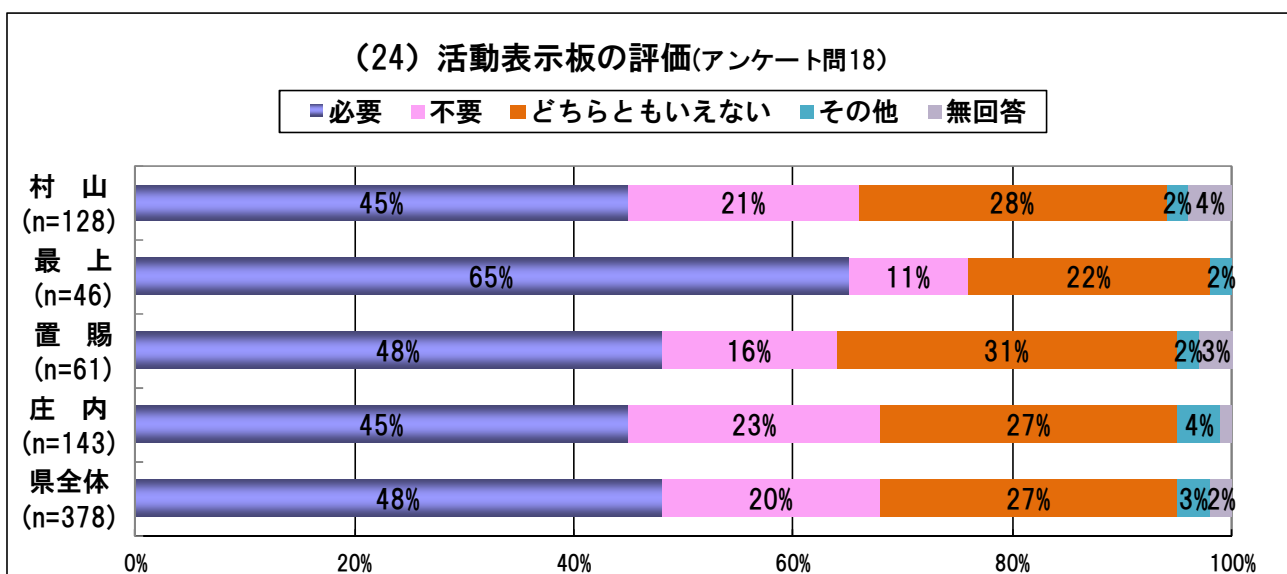


県からの負担金について、「足りている」と回答した団体は県全体の19%となっており、「不足している」と回答した団体が約8割となっています。不足する額は「1~3割程度」と回答した団体が最も多くなっています。



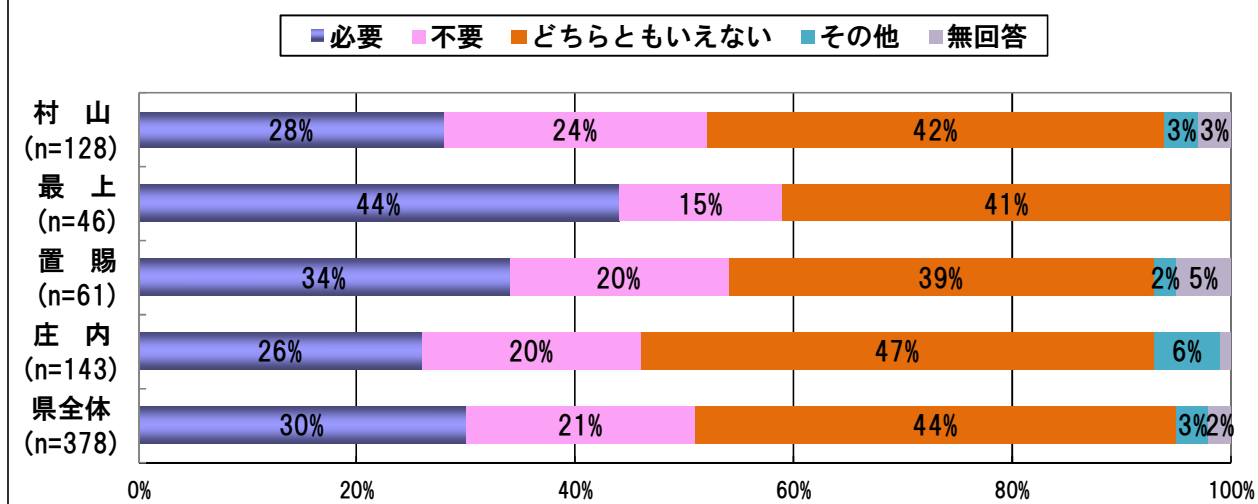
県負担金の充足状況について、平成20年と比較すると、「足りている」と回答した団体が増加しています。

3. 事業内容に関する事項



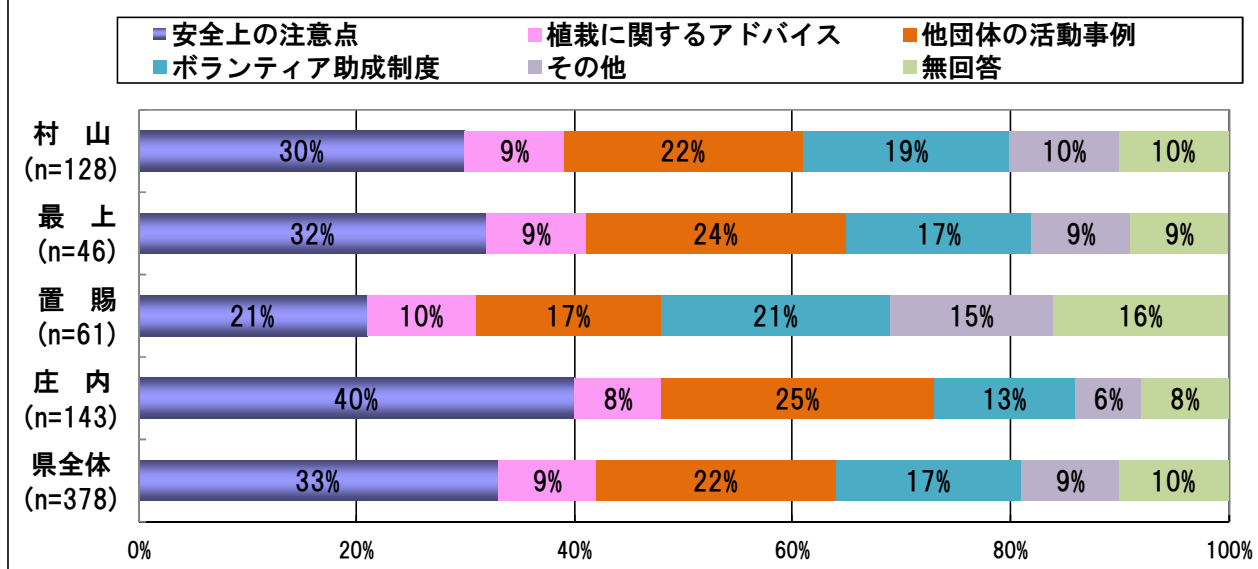
活動表示板について、県全体の48%が「必要」と回答する一方で、20%が不要と回答しています。

(25) 意見交換会の評価(アンケート問19)



意見交換会については、「どちらともいえない」と回答する団体が44%となっており、次いで、「必要」と回答する団体が30%となっています。

(26) 必要な情報(アンケート問20)



必要とする情報については、県全体では、「安全上の注意点」「他団体の活動事例」「ボランティア助成制度の紹介」の順に多くなっています。